

令和3年度

事業報告書

令和4年3月31日

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

目 次

事業の概要	1
事業の内容	7
I 総務企画部	
1 総務課	9
2 財政課	12
II 地域福祉部	
1 地域・ボランティアセンター	15
2 権利擁護センター	20
3 災害福祉支援センター	24
4 九州中国帰国者支援センター	25
III 生活支援部	
1 生活福祉資金課	31
IV 施設・人材・研修部	
1 施設課	35
2 福祉人材センター	39
3 福祉・介護研修センター	43
令和3年度福岡県社会福祉功労者表彰式	51
事業報告附属明細書	53

事業の概要

少子高齢化や人口減少が進み、人と人とのつながりの希薄化、支え合いの仕組みの脆弱化など、地域社会が大きく変化し続ける中、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により地域住民が抱える課題や支援ニーズも一層複雑化・複合化している。こうした中、国においては、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築を図り、一人ひとりが豊かさを実感できる地域共生社会の実現に向けて取組を進めている。

本会では、コロナ禍における外出自粛や休業要請等により、数多くの県民が経済的困窮や社会的孤立に陥る中、令和2年3月から開始した緊急小口資金等特例貸付の膨大な借入申込に対応するため、迅速かつ適正な業務遂行に努めるとともに、地域の社会福祉法人・施設、市町村社協、関係機関・団体等と連携を図り、「ふくおかライフレスキュー事業」を通して、生活に困難を抱える方々の支援や既存の制度や事業では対応できない課題への対応にも積極的に取り組んだ。

地域共生社会の実現に向けては、重層的支援体制整備事業等に取り組む社協への個別訪問に加え、モデル指定事業等により、社協としての実践力の向上に努めるとともに、支え合い、ともに生きる力を育むため、福祉教育教材の活用による福祉教育の充実・強化に取り組んだ。

また、社会福祉法人や社会福祉施設・事業所の人材養成等を目的とした各種研修事業の充実を図るとともに、「法人間連携プラットフォーム」の設置を基本とした社会福祉法人のネットワーク化など経営支援に努めた。

加えて、社会福祉施設・事業所の慢性的な人材不足解消のため、福祉のしごと就職フェアのオンライン開催や介護・保育分野での潜在有資格者等の再就職支援・人材定着のための貸付事業等にも積極的に取り組んだ。併せて、介護人材確保については就職支援専門員を配置し、きめ細やかな就職支援や介護未経験者向けの入門的研修の開催等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

さらに、災害時の福祉的支援総合化のために、災害福祉支援センターを新設し、社会福祉施設種別協議会等との連携のもと、災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成及び派遣体制の充実を図るとともに、市町村社協と連携し、災害ボランティアセンター設置・運営の訓練を実施した。

令和3年8月豪雨災害に際しては、災害ボランティアセンターの設置・運営支援等のため、本会職員を派遣するとともに、関係機関・団体と連携して支援活動を行った。

なお、令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な対応が求められ、一部の研修や会議等を中止したが、可能な限りオンライン等や書面による開催に努めた。

本会では、こうした取組をはじめ以下の事項を中心として積極的に事業を展開した。

1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

(1) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

社会福祉法の改正により新たに創設された重層的支援体制整備事業及び同事業移行準備事業に取り組む市町村社協を個別に訪問し、事業の進捗状況や課題を聞き取り、市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会等で制度に関する情報と併せて提供を行った。また、市町村社協委員会・専門委員会で作成した「社協・生活支援活動強化方針」チェックリストの効果的活用のための資料（令和3年1月作成）を各社協で活用できるよう個別訪問の際、周知に努めた。

小地域福祉活動に関する市町村社協モデル指定事業では、「社会的孤立を防ぐ 身近な地域での支え合いの仕組みづくり」をテーマとして4市町村社協を指定し、それぞれの取組を支援した。

さらに、各市町村社協が行う役職員研修や住民向けの福祉講座等に職員（講師）を派遣し、地域福祉活動の推進に努めた。

(2) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う、「ふくおか“きずな”フェスティバル」の動画配信やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、福祉教育については、学校・地域・社協・社会福祉施設の協働による取組を推進するため、市町村社協担当者会議及び福祉教育セミナーを開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の配布を行うとともに、教育現場での同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

(3) 民生委員・児童委員活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会（県民児協）の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

2 生活困窮者支援の取組強化

(1) コロナ禍における生活困窮者支援の取組強化

コロナ禍において、外出自粛や休業要請等により、数多くの県民が経済的困窮や社会的孤立に陥る中、社協をはじめとする社会福祉法人が関係機関・団体等と連携して生活困窮者支援に主体的に取り組むとともに、その活動を充実・強化するよう各種会議や連絡会、研修会等を通じて要請した。

(2) ふくおかライフレスキュー事業の推進

各地区での社会福祉法人・施設、市町村社協等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が立ち上がった地区を中心に、生計困難者等に対する相談・支援事業を展開した。

なお、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」を養成する研修については、一部を動画配信で実施、またサポーター等に対するフォローアップ研修をオンラインで開催し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」をメールで配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人の支援力の向上に努めた。

さらに、セブン・イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品や残商品を、社会貢献活動の一環として寄贈する取組」により、本事業や各市町村社協の活動、地域の様々な団体等と連携した生活困窮世帯に対する支援に活用した。

(3) 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

ア 資金貸付の適正化

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

また、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

イ 債権管理の強化

例年取組の強化を行ってきた自宅訪問による償還指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかつたため、電話による償還指導を行った。

特に、特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の借入申込者が生活福祉資金の滞納世帯である場合は、コロナ禍の影響が出る前の生活状況、現状と今後の見通し等を聞き取り、滞納理由書（誓約書）の提出を求め、今後の少額返済や、コロナ禍収束後の適切な償還を促した。

ウ 緊急小口資金等特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、緊急小口資金及び総合支援資金特例貸付の受付を令和2年3月23日から開始し、膨大な借入申込に対して事務局全体で取組を行うとともに、派遣職員等の増員と県内全市町村社協との連携により、迅速な貸付審査に引き続き努め、本年度だけで72,393件（貸付決定金額 29,634,572,000円）の資金貸付を行った。

なお、総合支援資金の延長貸付と再貸付に関しては、県下の自立相談支援機関と連携を図り、借入申込者の生活状況把握に努め、他の制度についても紹介する等の適切な支援に努めた。

3 社会福祉法人・施設の経営支援に関する取組

(1) 社会福祉法人・施設の経営支援

社会福祉法人・施設経営上の課題解決に向けた情報収集・提供に努めるとともに、各社会福祉種別協議会事務局として業務遂行に努めた。

(2) 社会福祉法人・施設に対する研修等の充実

社会福祉法人には、制度対応できない様々な課題への対応や人材確保などにおいてさらなる法人連携が求められていることから、社会福祉法人間で新たな取組や連携を推進することを目的にセミナーを開催し、令和4年4月に施行される「社会福祉連携推進法人制度」についても福祉関係者の理解を深める機会とした。

(3) 社会福祉法人・施設の連携促進

生活困窮者の支援等、既存の制度や事業では対応できない課題に対応するため、規模の大小にかかわらず地域の社会福祉法人や様々な福祉サービス提供機関等が連携・協力し、各地域でふくおかライフレスキュー事業をはじめとした様々な支援ネットワークを構築し、それぞれの専門性を活かした相談・支援事業の取組を支援した。

4 権利擁護の総合的推進

(1) 権利擁護支援体制の充実

日常生活自立支援事業の適正な運営と利用拡大を図るため、市町村社協との連絡・調整を密にし、必要に応じて個別支援を行うとともに、直接利用者支援にあたる生活支援員や専門員を対象とした研修会の開催や専門員だよりの発行などを通して、事業の理解を深め、資質向上に努めた。

また、市町村社協による法人後見の取組を支援するための研修を開催したほか、福岡家庭裁判所や専門職団体等と連携し、市民後見人の養成や中核機関の設置に向けた支援等、県内の総合的な権利擁護体制の充実に努めた。

(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービス利用者の利益保護を目的とし、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催（年9回）し、福祉サービスに関する苦情の解決（年354件）に努めた。

また、関係機関・団体、各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修を動画配信し、各事業所における苦情解決体制の充実に努めた。

(3) 福祉サービス評価事業の推進

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、17事業所について評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者養成研修及び継続研修を実施し、評価調査者の養成及び資質向上に努めた。

また、県内の認知症対応型共同生活介護63事業所について評価・結果の公表を行った。

5 災害時に備えた被災者支援活動の推進

(1) 災害福祉支援センターの新設

災害時の福祉的支援総合化の拠点として「災害福祉支援センター」を設置した。

(2) 災害ボランティアセンター設置・運営訓練等の実施

災害時に市町村社協が円滑に災害ボランティアセンターを設置・運営できるよう、平時における研修を実施した。

(3) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成及び派遣体制の充実

災害時要配慮者が、避難所等において長期間避難生活を余儀なくされることにより、生活機能の低下や要介護度の重度化など、様々な二次被害が発生している。そのため、一般避難所及び福祉避難所等で災害時要配慮者に対する福祉的支援を行う災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成に取り組むとともに、派遣体制の充実に努めた。

6 福祉・介護人材の確保・定着・養成に向けた取組の推進

(1) 福祉・介護人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」を実施し、離職介護福祉士等届出制度の適正かつ有効な運用に資するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金等貸付事業の積極的な実施に取り組んだ。

令和3年度からは、福祉系高校修学資金貸付、介護分野就職支援資金、障がい福祉分野就職支援資金を新たに開始した。

保育分野では、地域の保育人材の確保や離職防止を目的として、保育士就職支援資金貸付事業の一層の充実と適正な運営に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面式フェアが中止となり、WEBを活用した「福祉のしごと就職フェア」を6回開催し、求人側と就職希望者の面接の機会提供に努めた。

(2) 介護人材養成・就職支援の充実

介護人材の確保を目的とした就職支援専門員による求職者に対するきめ細やかな就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、介護未経験者向けの入門的研修を開催する等、職業紹介と

の一体的な実施に努めた。

(3) 社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の育成・定着を促進するため、県委託研修（9研修20日程）、県指定研修（7研修21日程）、本会自主研修（26研修44日程）を実施し、社会福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実に努めた。

また、事業種別・職種を横断した各種研修を実施し、各施設・事業所における人材育成の支援に努めた。

7 広報活動の充実

本会広報誌「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）をはじめ、市町村社協支援のための「社協通信・災害救援情報」（年25回）、障害者福祉推進のための「障がい者福祉情報」（4,500部、年3回）を発行した。併せて、本会ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の積極的提供と本会事業の広報充実に努めた。

8 令和3年8月豪雨災害被災地復興支援

令和3年8月に発生した豪雨災害の被災地復興のため、支援活動に取り組んだ。

(1) 県内被災地の支援

ア 災害救援本部の設置

令和3年8月14日から9月18日まで設置した。

イ 災害ボランティアセンター設置・運営支援

災害ボランティアセンターの設置・運営について準備段階から支援を行った。

また、被災地（久留米市等）社協の支援にあたるため、本会職員を、延べ69名派遣した。

事業の内容

I 総務企画部

1 総務課

2 財政課

1 総務課

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 法人の運営

(1) 評議員会の開催（2回）

- | | | | |
|----------|------|-------|--------|
| 第172回 | 令和3年 | 6月28日 | 決議の省略◆ |
| (定時評議員会) | | | |
| 第173回 | 令和4年 | 3月24日 | 春日市 |

(2) 理事会の開催（5回）

- | | | | |
|-------|------|-------|--------|
| 第277回 | 令和3年 | 4月1日 | 決議の省略◆ |
| 第278回 | 令和3年 | 6月3日 | 決議の省略◆ |
| 第279回 | 令和3年 | 6月28日 | 決議の省略◆ |
| 第280回 | 令和4年 | 3月9日 | 春日市 |
| 第281回 | 令和4年 | 3月24日 | 決議の省略◆ |

(3) 監事会の開催（1回）

- | | | |
|------|-------|-----|
| 令和3年 | 5月26日 | 春日市 |
|------|-------|-----|

(4) 評議員選任・解任委員会の開催（2回）

- | | | |
|------|-------|--------|
| 令和3年 | 6月16日 | 決議の省略◆ |
| 令和4年 | 3月15日 | 決議の省略◆ |

2 常設委員会の運営

(1) 社会福祉基金運営委員会の開催（1回）

- | | | |
|------|-------|-------|
| 令和4年 | 3月11日 | 書面審議◆ |
|------|-------|-------|

(2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催（1回）

- | | | |
|------|-------|-------|
| 令和4年 | 3月11日 | 書面審議◆ |
|------|-------|-------|

(3) 地域福祉基金運営委員会の開催（1回）

- | | | |
|------|-------|-------|
| 令和4年 | 3月11日 | 書面審議◆ |
|------|-------|-------|

3 福岡県社会福祉基金事業

本基金は、昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受け設置されたものであり、民間社会福祉施設の環境整備、社会福祉事業従事者の福利厚生や研修の充実を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「令和3年度福岡県社会福祉功労者表彰式」（P51）に掲載

○福岡県社協会長表彰及び表彰記念品贈呈事業

4 福岡県社会福祉総合基金事業

本基金は、県内の個人及び団体からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置されたものであり、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

○交通遺児等への在宅援護活動

2団体（福岡県交通遺児を支える会、熊本県交通遺児を励ます会）

5 寄付金等による事業

次の篤志家の方々から、多額の寄付金・寄贈品等をいただいた。

福岡県民共済生活協同組合、福岡県火災共済協同組合、ゴールドマン・サックス証券株式会社、福岡トヨペット株式会社、生命保険協会福岡協会、生命保険協会北九州協会、一般財団法人福岡県職員互助会、西部ガスホールディングス株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、九州納豆組合、福岡県医薬品配置協会、株式会社ツルハホールディングス及びクラシエホールディングス株式会社、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、名糖産業株式会社、サラヤ株式会社、ライオンズクラブ国際協会337-A地区、福岡県家庭児童相談員連絡協議会（順不同）
本会は、寄付者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

また、令和3年8月豪雨災害に際し、全国社会福祉協議会、宮城県・大阪府・兵庫県・鹿児島県内の社協関係者から多額の支援金をいただき、被災地の復旧・復興支援に活用した。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」（P17）に掲載

6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	75件	2,400,000円
「在宅介護者の会」活動支援金	44件	2,200,000円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	108件	3,240,000円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	71件	3,550,000円
更生保護施設入所者見舞金	118件	354,000円

7 表彰（福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝）

令和3年10月26日、福岡市で開催した福岡県社会福祉功労者表彰式において、次のとおり表彰等を行った。

	対象	人数等
会長表彰	社会福祉事業特別功労者	185名
	民生委員・児童委員特別功労者	49名
	優良社会福祉事業施設	11施設
	優良社会福祉協議会	2校区・1地区社協
会長感謝	社会福祉事業協助者	個人1名、19団体

8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金、住宅支援資金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金	42名	21,000,000円
就職準備金	51名	10,200,000円
住宅支援資金	35名	14,863,200円

9 広報誌「ふくおかのふくし」の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行し、関係機関・団体（3,959か所）に配布した。

<掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
181	令和3年 7月	コロナ禍における福祉人材育成
182	〃 10月	コロナ特例貸付金を通して見えてきたこれからの課題
183	〃 12月	成年後見制度の未来を支える市民後見人への期待
184	令和4年 3月	災害福祉支援センターの取組

10 その他

（1）クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（6回）

令和3年 4月28日、 6月23日、 8月25日、 10月27日、 12月15日
令和4年 2月16日

2 財政課

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問契約に基づく、実務指導を受けた。

会計・税務顧問 公認会計士 渡部 博 事務所（東京都渋谷区）による実務指導

令和2年度第3回会計・税務指導 令和3年 5月12日～14日 オンライン◆

令和3年度第1回会計・税務指導 令和3年10月13日～15日 春日市

令和3年度第2回会計・税務指導 令和4年 3月 9日～11日 春日市

2 適正な法人会計事務のための支援

会計担当者が社会福祉会計基準を正しく理解し、決算に向けた正しい会計処理や決算実務のポイントを学ぶことを目的に、市町村社協会会計セミナーを動画配信で開催した。

(1) 市町村社会福祉協議会会計セミナー「社協会計の決算実務のポイント」の開催

令和4年 3月10日～16日 26名（22社協） 動画配信◆

Ⅱ 地域福祉部

- 1 地域・ボランティアセンター
- 2 権利擁護センター
- 3 災害福祉支援センター
- 4 九州中国帰国者支援センター

1 地域・ボランティアセンター ◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 常設委員会の運営

(1) 市町村社協委員会の開催（1回）

令和3年11月16日 春日市

(2) 市町村社協委員会専門委員会の開催（4回）

令和3年 4月30日 春日市

令和3年 7月26日 春日市

令和3年10月18日 春日市

令和4年 1月21日 春日市

(3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催（2回）

令和3年 7月 7日 書面審議◆

令和4年 3月31日 書面審議◆

2 市町村社協の支援

(1) 階層別研修会等の開催

ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会

令和3年12月17日 福岡市 82名（46社協）

イ 管理職員研修会

令和4年 1月26日～3月31日 動画配信◆ 100名（38社協）

ウ 市町村社協職員研修会

(ア) コロナ禍でもつながりを絶やさない地域づくり

令和4年 3月 8日 オンライン◆ 29名（23社協）

エ 生活困窮者支援に関する研修会

令和4年 3月25日～5月 6日 動画配信◆

(2) 市町村社協との協働による共助社会づくりを実現するための地域福祉活動の推進（市町村社協モデル指定事業）

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組むことにより、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、テーマに沿って行う取組に助成した。

ア モデル指定社協（4社協）

糸島市、新宮町、福智町、苅田町

テーマ「社会的孤立を防ぐ 身近な地域での支え合いの仕組みづくり」

イ モデル指定事業連絡会の開催（2回）

令和3年 8月19日 オンライン◆

令和4年 3月11日 オンライン◆

(3) 個別支援の実施

- ア 各市町村社協の地域福祉活動及び事業調査・訪問等への職員派遣
- イ 各市町村社協の講演会、研修会、委員会等への職員派遣
- ウ ブロック単位の研修会、連絡会議への職員派遣

(4) 情報提供等

- ア 市町村社協便覧（500部）の作成
- イ 社協通信（年11回）の発行
- ウ 民間助成（19団体）の案内

3 ボランティア活動の振興

(1) 福祉教育の推進

- ア 福祉教育セミナーの開催
令和4年 3月31日～5月31日 動画配信◆ 73名
- イ 市町村社協福祉教育担当者会議
令和4年 3月23日 オンライン◆ 26名（19社協）
- ウ 福祉教育推進員連絡会議（4回）
令和3年11月26日 オンライン◆
令和4年 1月19日 オンライン◆
令和4年 2月 9日 オンライン◆
令和4年 3月23日 春日市
- エ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

内容	作成部数	配布部数	活用学校数
福祉教育読本「ともに生きる」	1,500部	1,456部	29校
福祉教育教材「ともに生きる」	25,000部	24,905部	363校

(2) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等		受贈・配分先	箇所数
生命保険協会北九州協会	車輛	1台	県内市町村社協	1
生命保険協会福岡協会	車輛	2台	県内市町村社協	2
ゴールドマン・サックス証券株式会社	スーパーボックス	31室	県内児童養護施設及び母子生活支援施設、障害者(児)支援施設	62
	エキサイトシート	434席		
	メセナギフト (マスク・フェイス タオル・筆記用具)	580セット		
福岡県火災共済協同組合	車いす	1台	県内高齢者福祉施設	1
福岡トヨペット株式会社	車いす	19台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	19
株式会社ツルホホールディングス 及びクラシエホールディングス株式会社	車いす	10台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	10
九州納豆組合	納豆	3,501個	県内児童福祉施設	75
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	食品・雑貨	1743箱	県内市町村社協 及び社会福祉施設	38
	アイス	6110個		11
	やげん軟骨	994個		21
	醤油揚げ餅	150袋		1
	諸食品	501個		1
名糖産業株式会社	チョコレート	20,400袋	県内児童養護施設	25
			県内市町村社協	34
福岡県医薬品配置協会	絆創膏	2,000個	県内児童養護施設	21
サラヤ株式会社	消毒液	1,850本	県内児童養護施設	37
ライオンズクラブ国際協会 337-A地区	排水用ゼロポンプ	10台	福岡県社協	1
	ダクトファン (送風機)	10台		
	フレキシブルダクト	10台		

4 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

ア 会議の運営

(ア) 正副会長会議	4回
(イ) 理事会	3回
(ウ) 評議員会（書面審議含む）	2回
(エ) 監事会	1回
(オ) 市町村民児協会長会議	1回
(カ) 活動研究委員会	3回
(キ) 組織委員会	3回
(ク) 研修企画委員会（書面審議含む）	4回
(ケ) 主任児童委員委員会（作業部会含む）	3回

イ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学（4日間）

令和3年 7月20日～令和4年 1月24日 春日市 77名

(イ) 中堅民生委員児童委員研修会

令和3年10月12日 春日市 114名

(ウ) 市町村民児協会長会議・研究協議会

令和3年12月10日 福岡市 52名

(エ) 主任児童委員研修会

令和3年12月14日 春日市 113名

(2) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実・振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

5 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2021)選手派遣事業の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

6 第21回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ・文化活動を通じて県内の高齢者の健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりを支援するとともに、高齢者の社会参加を促進し、「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に、第21回目となる本年度は、筑後地域を中心にスポーツ・レクリエーションイベント、文化イベント等を県内各地で開催。

(1) 実行委員会の開催（1回）

令和3年 7月14日 書面審議◆

(2) 運営幹事会の開催（1回）

令和3年 7月30日 書面報告◆

(3) スポーツ交流大会

12種目（卓球、ソフトテニス、ゲートボール、ゴルフ、弓道、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、ボウリング、ウォークラリー、還暦軟式野球、ウォーキング、パドミントン）

(4) 文化交流大会（誌上大会）

4種目（囲碁、俳句、短歌、川柳）

7 ボランティア活動支援事業の実施

(1) ふくおか“きずな”フェスティバル事業◆

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、クローバープラザで開催する予定であったが、集合研修を中止し、動画を配信した。

ア 実行委員会の開催（2回）

令和3年 7月16日、12月1日 ※会場はいずれも春日市

イ ふくおか“きずな”フェスティバルの開催

(ア) 配信期間

令和4年 3月22日～4月28日

(イ) 配信方法

動画配信及び本会ホームページ

(ウ) 内 容

・記念講演

演 題 「ボランティアの心得と次世代への継承」

講 師 早瀬 昇 氏（社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長）

・ボランティア活動別分科会

【高齢者分科会】

演 題 「コロナ禍のボランティア活動～つながりを切らないボランティアのカタチ～」

講 師 酒井 保 氏（ご近所福祉クリエーション 主宰）

【防災分科会】

演 題 「地域の防災力を高めるために」

講 師 山本 一 氏（一般社団法人地域安全協会 代表理事）

(2) 地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガスホールディングス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、県内27団体に助成を行った。

ア 助成事業審査委員会の開催（1回）

令和3年 6月 書面審議◆

イ 決定通知書交付

令和3年 7月 書面通知◆

ウ 助成の実施状況

助成プログラム	件数	金額
西部ガスホールディングス株式会社	5件	1,200,000円
一般財団法人福岡県職員互助会	10件	3,000,000円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	12件	3,560,000円
合 計	27件	7,760,000円

2 権利擁護センター

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 常設委員会の運営

(1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催（6回）

令和3年	5月25日、	9月27日	書面審議◆
	7月27日、	11月26日	春日市
令和4年	1月28日		書面審議◆
	3月18日		春日市

(2) 福岡県運営適正化委員会

ア 運営適正化委員会の開催（2回）

令和3年	5月27日	書面審議◆
令和4年	3月22日	春日市

イ 運営監視小委員会の開催（3回）

令和3年	8月11日	春日市
令和3年	12月16日	春日市
令和4年	3月22日	春日市

ウ 苦情解決小委員会の開催（9回）

令和3年	4月21日、	6月22日、	7月29日、	9月28日、	10月28日、	
	12月23日					
令和4年	1月25日、	2月24日、	3月22日	※会場はいずれも春日市		

(3) 第三者評価機関認証委員会の開催（1回）

令和3年	2月28日	書面協議◆
------	-------	-------

2 日常生活自立支援事業の普及・推進

(1) 専門員研修会の開催（3回）

令和3年	7月2日	春日市	45名
令和3年	11月30日	オンライン◆	40名
令和4年	2月24日	オンライン◆	26名

(2) 専門員だよりの発行（4回）

令和3年5月、8月、11月、令和4年2月

(3) 生活支援員研修会の開催（2回）

令和3年	8月24日	春日市	35名
令和4年	1月24日	オンライン◆	23名

(4) 生活支援員養成研修会への派遣（3回）

令和3年	7月16日	八女市
	11月12日	那珂川市
令和4年	1月15日	大野城市

(5) 広報・啓発の充実

関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として10回（受講者588名）派遣した。

(6) 契約の状況

令和4年3月31日現在の利用者数は、認知症高齢者等430名、知的障害者等183名、精神障害者等381名の合計994名。内、生活保護受給者599名。

3 成年後見制度の利用促進体制整備

(1) 基礎研修会（法人後見未実施社協向け）

令和3年 8月12日 オンライン◆ 42名

(2) 実践研修会（法人後見実施社協向け）

令和3年11月18日 春日市 19名

(3) 法人後見受任社協等連絡会

令和4年 3月16日 春日市 28名

(4) 関係機関との連携

福岡家庭裁判所が主催する家事関係機関連絡会議に参加したほか、県、福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会福祉士会と積極的に意見交換を行い、成年後見制度に関する情報収集、共有に努めた。

(5) 市民後見人養成研修会

令和3年11月 6日～令和4年 1月22日（9日間） オンライン◆ 34名

(6) 成年後見制度セミナーの開催

令和4年 3月 6日 春日市 77名

令和4年 3月16日～30日 オンライン◆ 443名

(7) 成年後見制度利用促進中核機関体制整備推進事業の推進

ア 市町村への専門職の派遣（3回）

令和3年 7月21日、12月24日

令和4年 2月18日

イ 広域設置検討会議等の開催（10回）

令和3年 8月25日、 9月 1日・6日・10日、11月 5日・10日・17日、

令和4年 1月18日、 2月 4日・9日

(8) 成年後見制度に関する実態把握調査

県内の福祉施設・事業所等及び専門職団体に対して、成年後見制度に関する実態把握調査を行った。

4 福祉サービス苦情解決事業（福岡県運営適正化委員会）の推進

(1) 広報・啓発の充実

ポスター（8,000枚）、チラシ（30,000枚）を作成し、関係機関、団体、各事業所等に配布し、広報・啓発に努めた。

(2) 研修会の開催

ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

令和4年 2月 1日～14日 動画配信◆ 1,177名

(3) 苦情の内容、解決結果

※詳細については、「苦情のサービス種別毎の内容、解決結果」（P23）に掲載

5 福祉サービス第三者評価事業の推進

(1) 委員会の運営

ア 第三者評価基準等（児童分野）委員会の開催（1回）

令和3年12月 2日 春日市

(2) 評価調査者養成研修の開催

令和3年10月15日・25日・29日 オンライン◆ 11名

(3) 評価調査者継続研修の開催

令和4年 3月17日～30日 動画配信◆ 44名

(4) 公表件数（17件）

ア 児童分野

保育所 6件

乳児院 3件

母子生活支援施設 3件

児童養護施設 2件

イ 障がい者・児施設分野

障害福祉サービス事業所 3件

6 地域密着型サービス外部評価事業の推進

(1) 委員会の運営

ア 評価審査委員会の開催（1回）

令和4年 3月11日 春日市

イ 評価審査委員会小委員会の開催（10回）

令和3年 7月 9日、10月19日、11月22日、12月22日 春日市
8月23日、9月29日 書面審議◆

令和4年 3月11日 春日市
1月27日、2月18日、3月31日 書面審議◆

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護63事業所の外部評価を実施した。

苦情のサービス種別毎の内容、解決結果

令和3年4月1日～令和4年3月31日

サービス種別	区分	苦情受付件数	苦情解決結果										苦情継続分	苦情計	問い合わせ等
			①相談助言	②紹介伝達	③あつせん	④通知	⑤その他				⑥継続中	⑦意見・要望			
							I 改善申入れ	II 申出人取下げ	III 事情調査不可	IV I、III以外					
高齢者福祉サービス	① 職員の接遇	24	14	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2	26	0
	② サービスの質や量	14	11	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11	25	2
	③ 説明・情報提供	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0
	④ 利用料	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2
	⑤ 被害・損害	10	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0
	⑥ 権利侵害	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	12	0
	⑦ その他	13	6	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	14
障害者福祉サービス	① 職員の接遇	111	86	14	0	0	0	0	1	8	2	0	103	214	1
	② サービスの質や量	24	17	6	0	0	0	0	0	1	0	0	18	42	0
	③ 説明・情報提供	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	13	1
	④ 利用料	5	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	7	1
	⑤ 被害・損害	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0
	⑥ 権利侵害	10	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14	0
	⑦ その他	27	15	12	0	0	0	0	0	0	0	0	3	30	33
児童福祉サービス	① 職員の接遇	19	15	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	0
	② サービスの質や量	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	0
	③ 説明・情報提供	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	8	11	0
	④ 利用料	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	⑤ 被害・損害	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	⑥ 権利侵害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑦ その他	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	7
その他サービス	① 職員の接遇	20	15	3	0	0	0	0	2	0	0	0	10	30	0
	② サービスの質や量	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	③ 説明・情報提供	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	④ 利用料	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	⑤ 被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥ 権利侵害	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0
	⑦ その他	24	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	13	36	16
合計	① 職員の接遇	174	130	31	0	0	0	0	3	8	2	0	116	290	1
	② サービスの質や量	47	35	11	0	0	0	0	0	1	0	0	31	78	2
	③ 説明・情報提供	18	13	4	0	0	0	0	0	0	1	0	17	35	1
	④ 利用料	16	8	7	0	0	0	0	0	0	1	0	2	18	3
	⑤ 被害・損害	18	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20	0
	⑥ 権利侵害	14	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	16	30	0
	⑦ その他	67	34	33	0	0	0	0	0	0	0	0	16	83	70
合計		354	239	99	0	0	0	0	3	9	4	0	200	554	77

3 災害福祉支援センター

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 市町村社会福祉協議会の支援

(1) 災害ボランティアセンター運営支援事業

ア 全体研修

令和3年 7月 9日～令和4年 3月31日 動画配信◆

イ 実地訓練（4地区）

令和3年11月20日（田川地区） 田川市 61名

令和3年12月11日（直鞍地区） 鞍手町 42名

令和4年 3月12日（糟屋地区） 粕屋町 60名

令和4年 3月27日（中遠地区） 岡垣町 45名

ウ 個別訓練

(ア) 遠賀町社会福祉協議会災害ボランティアセンター設置運営訓練

令和3年 7月 3日 遠賀町

(イ) 両筑地区社会福祉協議会連絡会地域福祉活動部会研修

令和3年 7月13日 朝倉市

(ウ) 中間市社会福祉協議会災害ボランティアセンター設置運営研修

令和3年11月26日 中間市

(エ) 糸島市災害ボランティアセンター設置運営訓練

令和3年12月23日 糸島市

(2) 福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施

直方市、中間市 中止◆

(3) 公益社団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会及びエフコープ生活協同組合、ライオンズクラブ337-A地区との災害時相互協力協定等に基づく連絡会議の開催（1回）

令和3年11月12日 オンライン◆

2 社会福祉法人・施設の支援

(1) 福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催（1回）

令和3年 7月29日 オンライン◆

構成団体は種別協議会11団体、福祉関係職能団体9団体、福岡県、本会の計22団体

(2) 災害派遣福祉チーム（DWA T）組成研修作業委員会の開催（5回）

令和3年 5月21日 オンライン◆

令和3年 7月 5日 春日市

令和3年 8月26日 オンライン◆

令和3年10月 5日 オンライン◆

令和4年 1月13日 春日市

(3) 福岡県災害派遣福祉チーム員養成研修の開催（1回）

令和3年 7月16日～令和4年 3月31日 動画配信◆

(4) 福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修の開催 (2回)

令和3年10月13日 春日市 25名
令和3年10月14日 春日市 22名

(5) 福岡県災害派遣福祉チームの組成

ア ネットワーク協議会に参画する各団体長あてチーム員の推薦依頼を行い、通年募集で広く登録者を募った。

イ チーム員登録状況 (令和4年3月31日現在)

20団体、229名 (令和3年度新規登録者 14団体、110名)

3 情報提供

- (1) 災害救援情報の発行 14回
(2) DWA Tタイムズの創刊・発行 8回
(3) 本会ホームページ、Facebookによる情報発信

4 九州中国帰国者支援センター

1 日本語学習支援事業◆

先の大戦の影響で、中国残留を余儀なくされた邦人やその家族で、その後日本に帰国した方々である中国帰国者に対して、できるだけ円滑に日本社会に適応していただけるよう学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援に取り組んだ。

なお、令和3年度は、5月8日から6月19日、8月6日から9月18日及び令和4年1月27日から3月6日までの間、厚生労働省と協議の上、一部の講座等を中止した。

(1) 日本語学習の実施

ア	生活場面日本語 医療	19回	170名
イ	生活場面日本語 介護	20回	159名
ウ	歌で覚える日本語コース	15回	124名
エ	日本語②基礎 文法・文型コース	7回	37名
オ	日本語③基礎 文法・文型コース	21回	252名
カ	日本語④基礎 文法・文型コース	16回	132名
キ	ことばと表現Ⅱ	19回	202名
ク	ことばと表現Ⅲ	20回	89名
ケ	漢字入門コース	18回	127名
コ	日本語入門 (A1)	20回	132名
サ	日本語入門 (A2)	18回	144名
シ	日本語入門 (A3)	19回	113名
ス	日本語中級コース	19回	89名
セ	応用パソコンコース	19回	81名
ソ	エクセル入門	18回	68名
タ	スマホ入門コース	18回	151名
チ	趣味のパソコン	18回	64名
ツ	遠隔学習課程 (スクーリング)	3コース	(延べ14名)

2 生活相談事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 651件

3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援・相談員等を対象に、連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

(1) 医療通訳研修会

令和3年 9月23日・24日 福岡市 19名

(2) 九州ブロック中国帰国者支援機関連絡会

令和3年10月15日 春日市 16名

(3) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」

令和4年 1月23日 福岡市 20名

4 交流事業◆

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

(1) 交流講座（通所課程）

ア	日本語サロン	4回	52名
イ	ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	5回	62名
ウ	健康教室	19回	117名
エ	太極拳教室	12回	149名
オ	社交ダンス教室	13回	64名
カ	創作教室	7回	92名
キ	夕陽紅クラブ	11回	179名
ク	マジック講座	2回	20名

(2) その他の交流事業（福岡県外）

長崎県、鹿児島県及び沖縄県での交流会は未実施◆

ア 福岡県佐賀県中国帰国者交流会

令和3年 7月13日 春日市 24名

令和3年11月20日 春日市 53名

イ 大分県中国帰国者交流会

令和3年10月13日 大分市 5名

5 普及啓発事業

(1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の会議や研修事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

(2) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」【再掲】

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催し、啓発に努めた。

令和4年 1月23日 福岡市 20名

6 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の拡大・推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

(1) 語りかけボランティアの状況

ア 登録人数	98名
イ 利用申込者数	14名
ウ 派遣者数	6名
エ 派遣実績	6施設39回

(2) 語りかけボランティア養成研修会の開催

ア 長崎県佐世保市語りかけボランティア養成研修会	
令和3年10月 9日	佐世保市 9名
イ 宮崎県語りかけボランティア養成研修会	
令和3年11月13日	宮崎市 28名

7 ふれ愛電話事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者のうち希望する方を対象に、電話や訪問により近況を尋ねるなど話し相手になることで、社会から孤立することのないよう支援する取組を実施した。

延べ相談件数 576件

Ⅲ 生活支援部

1 生活福祉資金課

1 生活福祉資金課

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 常設委員会の運営

(1) 生活福祉資金運営委員会の開催（2回）

令和3年10月29日 春日市
令和4年 2月18日 書面審議◆

(2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（3回）

令和3年 5月10日 書面審議◆
令和3年10月29日 春日市
令和4年 1月24日 書面審議◆

2 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

低所得者、障がい者又は高齢者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付に努めるとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査を実施した。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の実施

生活福祉資金特例貸付として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入の減収により生活維持が困難となった世帯に対して、県内市町村社協とともに迅速な資金貸付を行った。

令和2年3月23日に受付を開始し、当初は令和2年7月末までの受付とされていたが、感染の拡大と経済の低迷、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等に連動するかたちで、特例貸付の受付期間も9度に亘り延長（令和4年8月末まで）され、その都度必要な人的配置を図り、膨大な借入申込に対して、迅速な対応を行った。

また、令和2年7月からは、総合支援資金の延長貸付が、令和3年2月からは総合支援資金の再貸付が新たに開始され、県下の自立相談支援機関との連携により、借入申込者の生活状況把握に努め、他の支援制度についても紹介する等の効果的かつ適切な支援を行った。

さらに、令和3年7月から各自治体で受付が開始された「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給事務に必要な生活福祉資金特例貸付に係る情報提供を行い、各自治体と両制度の連携に努めた。

<令和3年度（新型コロナウイルス感染症の影響による）特例貸付決定状況>

資金種類		件数	金額
総合支援資金	初回貸付	24,083件	12,528,153,000円
	延長貸付※1	6,502件	3,366,472,000円
	再貸付※2	17,102件	9,076,435,000円
緊急小口資金		24,706件	4,663,512,000円

※1 令和3年6月末で受付終了

※2 令和3年12月末で受付終了

※上記の貸付件数及び金額については、令和3年度のみ状況

(3) 生活福祉資金事務説明会の開催

市町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解を深めるため、事務説明会を開催した。

第1回 令和3年10月27日 春日市 53名(50社協)

第2回 令和4年 3月29日 オンライン◆ 96名(51社協)

3 貸付決定(本則貸付)・償還状況

資金種類	貸付決定状況(通常)		償還状況	
	件数	金額	計画額	償還額
総合支援資金	6件	2,427,700円	50,795,698円	34,698,4120円
	金額		償還率	
	68.3%			
福祉資金 (緊急小口資金を除く)	226件	72,754,000円	82,667,484円	62,135,167円
	金額		償還率	
	75.2%			
緊急小口資金	406件	29,046,000円	90,478,609円	71,532,289円
	金額		償還率	
	79.1%			
教育支援資金	1,109件	446,029,000円	408,730,175円	272,243,694円
	金額		償還率	
	66.6%			
不動産担保型 生活資金	5件	69,160,000円	件数	8件
	金額		償還額	116,805,376円
要保護世帯向け 不動産担保型 生活資金	11件	90,156,500円	件数	11件
	金額		償還額	40,327,642円
臨時特例 つなぎ資金	4件	305,000円	計画額	100,000円
	金額		償還額	100,000円
	償還率		100.0%	

IV 施設・人材・研修部

1 施設課

2 福祉人材センター

3 福祉・介護研修センター

1 施設課

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

(1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

- ア 運営委員会の開催（2回 オンライン◆）
- イ 主任サポーター会議の開催（2回）
- ウ サポーター養成研修の実施（1回 動画配信◆）
- エ フォローアップ研修の実施（1回 オンライン◆）
- オ セブン-イレブン・ジャパンからの商品寄贈に伴う協力
 - (ア) 店舗閉店・改装時商品寄贈
38回（食品 1,074箱、雑貨 669箱）
 - (イ) 残商品寄贈
4回（藻塩使用やげん軟骨 23,856個、醤油揚げ餅 150個、金のアイスワッフルコーン 6,110個、レトルトカレー、缶詰等食品 501個）
- カ 名糖産業株式会社からの商品寄贈に伴う協力
名糖アルファベットチョコレート 20,400袋
- キ 地区連絡会の支援（4回）
- ク ふくおかライフレスキューNEWSの発行（4回）
 - (ア) ライフレスキュー事業の現況（令和4年3月31日現在）
 - a 参加法人・事業所
260法人402事業所
 - b 地区連絡会
72市区町村のうち41市区町で発足済
 - c サポーター養成
研修終了者 578名
 - (イ) ライフレスキュー事業の実績
 - a 支援実績（令和3年度）
67件（うち、現物給付：46件 2,433,961円）

(2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進

国の補助を受け、以下の5町に、複数の法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、地域課題に関する討議を行った。

水巻町（7団体）、桂川町（8団体）、筑前町（8団体）、添田町（6団体）、福智町（24団体）

(3) 社会福祉法人トップセミナーの開催

令和4年 3月18日～31日 動画配信◆

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」（独立行政法人福祉医療機構）の推進に努めた。

- ア 加入の状況（令和3年4月1日現在）

契約法人数	1,007法人
契約施設数	3,110施設
被共済職員数	40,735名

イ 令和3年度の状況	
退職届受理件数	4, 212件
退職金請求件数	4, 035件

2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

(1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

- ア 委員会の開催（3回、オンライン◆）
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 主任等会議勉強会の開催
中止◆
- ウ 研修会の開催（1回、オンライン◆、39名）
「子どもの心と身体を守るために」をテーマに研修会を開催した。

(2) 福岡県児童養護施設協議会（21施設）

- ア 委員会・部会の開催（29回、オンラインまたは対面◆）
「研修会の企画」、「調査研究の内容」等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（1回、ハイブリッド、97名）
「今後の児童養護施設に求められるもの～児童養護施設のあり方に関する特別委員会最終報告書から～」をテーマに研修会を開催した。
- ウ スポーツ交流事業の開催
 - (ア) 野球交流大会 令和3年11月13日・14日 （8施設）
 - (イ) バレーボール交流大会 令和3年11月23日、12月5日（7施設）

(3) 福岡県母子生活支援施設協議会（10施設）

- ア 委員会の開催（16回、オンラインまたは対面◆）
事業の広報、地域支援等について協議を行った。
- イ 研修会の開催
「母子生活支援施設の多機能化・高機能化等」をテーマに開催した。
- ウ スポーツ交流会（運動会）の開催
中止◆
- エ 都府県合同勉強会（3回、オンライン◆）

(4) 福岡県身体障害者施設協議会（59施設）

- 研修会の開催（2回、オンライン◆）
 - 第1回「ワーク・エンゲージメントを高めるための組織ケアについて」 76名
 - 第2回「災害時に有効的な事業継続計画（BCP）について」 65名

(5) 福岡県知的障がい者福祉協会（259施設）

- ア 部会・委員会の開催（15回、オンラインまたは対面◆）
研修会や「スポーツ・文化交流事業」の企画運営、各部会活動等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（8回、オンライン◆、552名）
「施設長研修会」「新任職員研修」「権利擁護に関する実践力向上研修」を開催した。
- ウ スポーツ・文化交流事業の開催
 - (ア) ひな祭りコンテスト（令和4年1月～2月、オンライン◆）参加施設 33施設

(6) 福岡県老人福祉施設協議会 (660施設・事業所)

- ア 委員会・部会の開催 (82回、オンラインまたは対面◆)
各部会における各種別の具体的課題への対応策等の研究・実践を行った。
- イ 研修会の開催 (19回、オンライン◆)
会員施設役職員等のケアの専門性・資質向上に向けた人材育成・人材定着を目的に、キャリアアップ研修、職種別研修、軽費老人ホーム部会施設長研修会、次世代部会各地区合同Web会議 (意見交換会) 等を開催した。
- ウ e-ラーニング研修動画の作製 (2本)
介護現場においてチームリーダー業務に従事する介護職員に対し、コミュニケーションスキルについて学びの機会を提供し、資質向上と介護人材の定着を図ることを目的に研修動画を作製し、ホームページで配信した。

(7) 福岡県婦人保護・救護施設協議会 (8施設)

- ア 施設長・管理監督者研修の開催
中止◆
- イ 職員研修会の開催 (2回、オンライン◆、延べ26名)
「地域生活定着支援センターの取組について」「コロナ禍における事業継続に向けたBCP (事業継続計画) の作成とその取組」をテーマに研修会を開催した。
- ウ 施設交流研修会の開催
中止◆

(8) 福岡県社会就労センター協議会 (101施設)

- ア 調査・研究・研修委員会の開催 (2回、オンライン◆)
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 研修会の開催 (1回、オンライン◆)
九州就労協と共催で課題別専門勉強会を開催した。

(9) 福岡県保育協議会 (1,008施設)

- ア 第7回九州保育三団体研究大会 (福岡市大会) の開催
中止◆
- イ 各保育(所)協会との連携
県・両政令市保育(所)協会との連携、情報交換等に努めた。

(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会 (299法人)

- ア 委員会等の開催 (15回、オンライン◆)
協議員会、総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。
- イ セミナーの開催 (6回、オンライン◆、延べ876名)
集合形式での開催ができない状況の中、オンラインによるライブ配信形式で、社会福祉法人経営に関する研修会を開催した。
- ウ 福岡県との意見交換会の開催 (1回、オンライン◆、各種別協議会代表者42名)
社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。

(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会（65名）

ア 委員会等の開催（20回、オンライン◆）

役員会、災害対応検討委員会、地域公益活動委員会、研修委員会において、青年会活動について協議を行った。

イ 研修会の開催（3回、オンライン◆、延べ112名）

対面での会議・研修等の開催ができない状況であったが、会の運営を止めることがないよう、積極的にオンラインを活用し、次世代経営者育成塾を開催した。

(12) 福岡県里親会（109世帯）

ア 研修会の開催（2回、オンライン◆、延べ39名）

「子どもと一緒に！心と身体を癒すリラクゼーション」「新型コロナウイルスと子どもたち」をテーマに研修会を開催した。

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革、政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

ア 老人福祉関係諸制度、介護保険制度等

イ 改正障害者総合支援法等障害福祉関係制度等

ウ 社会的養護に関する中央情勢・施策等

エ 子ども・子育て施策における国の動向等

3 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
生活支援費（進学者）	12名	19,262,000円
家賃支援費（進学者）	10名	10,539,000円
〃（就職者）	4名	1,840,000円
資格取得費	4名	989,330円

2 福祉人材センター

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

令和4年 3月 書面審議◆

2 人材情報事業

(1) 福祉人材開発事業

福祉のしごと就職フェア（対面式）については、8月7日（土）に春日市のクローバープラザで開催を予定していたが「福岡コロナ特別警報」発令による、県有施設閉館に伴い、開催2日前に急遽、中止とした。

ア 福祉のしごと就職フェアの開催（WEB面談会◆）

福祉の仕事希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として10月～3月に毎月開催した。

	開催日	参加法人数	求人数（名）
令和3年	10月23日	20	189
	11月20日	19	195
	12月18日	24	197
令和4年	1月15日	23	188
	2月19日	24	176
	3月12日	22	228

※詳細については、「令和3年度 福祉のしごと就職フェア in FUKUOKA(WEB) 実施状況」(P47)に掲載

イ 福祉のしごと就職フェア in 筑後・筑豊・京築・北九州の実施

	開催日/会場	求人		参加者（名）		
		法人数	求人数（名）	一般	学生	計
筑後	令和3年10月16日 久留米シティプラザ	20	254	20	8	28
筑豊	令和3年 9月17日 ユメニティのおがた	中止◆				
京築	令和3年10月31日 ウィズゆくはし	10	31	7	3	10
北九州	令和3年11月27日 ウェルとばた	36	245	10	3	13

(2) 広報啓発事業

ア ホームページの改修

ホームページに掲載している「福祉のお仕事」登録事業所のPRコーナーを全面的にリニューアルするとともに、WEBで行う福祉のしごと就職フェアの特設サイトを開設し、法人申込エントリー・法人PR情報の公開、求職者エントリーができるよう改修を行った。

イ ホームページやFacebook、LINEの活用

福祉のしごと就職フェアや他機関が実施するイベント案内などをメール配信したりFacebook等に掲載するなどタイムリーに情報提供を行った。

ウ 福岡県福祉人材センター紹介パンフレットの配布

地区別福祉のしごと就職フェアや、その他団体が行う就職面談会等の就職関連イベント会場、福祉人材センター、各バンク窓口等で配布等を行った。

(3) 福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

ア 福祉人材無料職業紹介事業

(ア) 新規求人件数	3, 719件	
(イ) 新規求人数	7, 613名	
(ウ) 新規求職者数	432名	
(エ) 就職者数	107名	※就職フェア分含む
イ 求人求職等相談・情報提供件数	5, 128件	

(4) 福祉・介護人材確保、相談事業

ア ハローワーク出張相談事業の実施

県内1か所のハローワークに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 8日間 相談者総数 23名

イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取り、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 31日間 訪問施設・事業所数 28か所

ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

7名 延べ12日（対象 延べ7施設・事業所）

エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 1, 055名（令和4年3月31日現在）

(5) 地域医療介護総合確保基金事業

ア 介護人材養成・就職支援事業

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細やかな就職支援、介護未経験者に対する研修（※福岡県介護に関する入門的研修）、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況 求人・求職相談件数 724件
就職件数 78件

※福岡県介護に関する入門的研修

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

【基礎・入門講座】

開催地区	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 福岡地区			
・福岡市	1日程 5日	7月～ 8月	41
・福津市	1日程 5日	10月	38
・春日市	3日程 15日	10月～ 2月	108
イ 北九州地区			
・北九州市	2日程 10日	12月～ 2月	68
ウ 筑後地区			
・みやま市	1日程 5日	10月	39
・久留米市	1日程 5日	11月	40
エ 筑豊地区			
・田川市	1日程 5日	1月	21

※福岡地区B日程（福岡市、9月）及び筑豊地区A日程（飯塚市、8・9月）は中止◆

3 福祉教育の推進

(1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者（学生）を対象に、県内221か所の社会福祉施設の協力のもと、92施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

17大学・短大 214名

(2) 福祉教育用教材の貸出し

- ア 高齢者擬似体験セット
- イ 車いす
- ウ ボランティア関係図書・ビデオ

4 福祉情報センター事業

(1) 委員会の運営

- ア 専門委員会の開催（4回）
 - 令和3年 5月 書面審議◆
 - 令和3年12月10日 春日市
 - 令和4年 1月 書面審議◆
 - 令和4年 2月 書面審議◆

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

- 図書 18,486冊
- ビデオ・DVD 1,542本
- 雑誌 4,022誌
- 定期刊行物 28種類（193冊）
- 寄贈刊行物 14種類（99冊）
- 機関紙・広報誌 97種類（387部）

情報システムのデータ 8,783件 (クローバーネット)
 ポスター・チラシの掲示 92種類 (1,799部)

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

683件

(4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数 年3回

発行部数 4,500部・点字版12部 (1回あたり)

(5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 38件

(6) 福岡県障がい者福祉情報ハンドブック2022の発行

発行部数 2,500部

5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

(1) 加入事業所 333事業所

(2) 会員数 7,808名

(3) 福岡県会員交流事業 48事業 24,787名参加

6 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする修学生に対し、修学資金の貸付を行った。

また、福岡県内で介護職員として再就職する者のほか、令和3年度から新たに、福祉系高校に在学し介護福祉士として介護業務に従事しようとする学生に対する福祉系高校修学資金、他業種から介護職、障がい福祉職員等の未経験者が、介護分野・障がい福祉分野において初めて介護職員として従事する者に対する就職準備金の貸付を行った。

貸付事業区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士修学資金	177名	282,850,000円
社会福祉士修学資金	25名	24,607,960円
介護福祉士実務者研修受講資金	160名	29,251,203円
福祉系高校修学資金	24名	4,182,000円
離職した介護人材の再就職準備金	37名	14,360,000円
介護分野就職支援金	28名	5,600,000円
障がい福祉分野就職支援金	10名	2,000,000円

7 保育士修学資金貸付事業

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	243名	345,358,843円

8 保育士就職支援資金貸付事業

(1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため、保育士の補助を行う保育補助者（保育士資格不要）の雇上げを行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

(2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

(3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定者数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	5施設	63,681,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	76名	14,985,880円
就職準備金貸付	50名	14,895,326円

3 福祉・介護研修センター

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催（1回）

令和4年 3月 書面審議◆

(2) 介護実習・普及センター運営委員会の開催（1回）

令和4年 3月 書面審議◆

2 福祉人材養成研修事業の実施状況

(1) 福岡県委託研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 社会福祉施設役職員研修			
・新任職員研修	2日程 4日	5月(3日程中止◆)	179
・中堅職員研修	2日程 4日	6月(2日程中止◆)	156
イ 民生委員児童委員研修	5日程 5日	7月～8月 研修テキスト配布 (5日程中止◆)	2,551
ウ 認知症介護研修			
・認知症介護基礎研修	2日程 2日	6月、12月	154
・認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	11月、2月	20
・認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	11月、2月	104
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	11月、2月	37
エ 高齢者権利擁護等推進研修			
・権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7月～9月	161
・看護実務者研修	1日程 3日	12月～1月	76
福岡県委託研修 計9(内 実施研修9)	20日程 36日	—	3,438

※2 (1) ウ 認知症介護研修事業の、認知症介護指導者フォローアップ研修(認知症介護研究・研修センター)への派遣中止◆

(2) 福岡県指定研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 介護支援専門員実務研修	3日程 48日	1月～6月	143
イ 介護支援専門員更新研修			
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅰ)・更新研修(前期)	4日程 32日	6月～10月	223
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅱ)・更新研修(後期)	5日程 25日	8月～12月	316
・介護支援専門員更新研修 (実務未経験者向け)・再研修	4日程 40日	6月～12月	266
・主任介護支援専門員更新研修	2日程 16日	1月～3月	136
ウ 認知症介護実践研修			
・認知症介護実践者研修	2日程 16日	9月～12月 (1日程中止◆)	150
・認知症介護実践リーダー研修	1日程 11日	9月～12月	75
福岡県指定研修 計7(内 実施研修7)	21日程 188日	—	1,309

(3) 自主研修

研修名	研修日数		実施時期	受講者数(名)
ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程				
・初任者コース	2日程	4日	10月、11月	96
・中堅職員コース	2日程	4日	12月	103
・チームリーダーコース	2日程	4日	7月、8月	127
・管理職員コース	2日程	4日	7月、8月	67
イ ストレスマネジメント研修				
・中堅職員コース	2日程	2日	7月	155
・管理職員コース	1日程	1日	7月	93
ウ リスクマネジメント研修				
・指導者・管理職員コース	2日程	4日	10月、12月	181
・経営管理者コース	1日程	1日	10月	93
エ アンガーマネジメント研修	2日程	2日	11月	162
オ コーチング研修	2日程	4日	8月、10月	138
カ 労務管理研修	2日程	2日	9月	260
キ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修	1日程	1日	1月	92
ク 業務目標の設定・管理・達成研修	2日程	2日	3月	126
ケ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修	2日程	2日	1月	136
コ 接遇マナー向上研修	2日程	2日	1月	125
サ 説明力向上研修	2日程	2日	3月	176
シ 「報・連・相」強化研修	2日程	2日	11月	104
ス 業務改善研修	1日程	2日	12月	79
セ ケアマネジャーのためのファシリテーション研修	2日程	2日	12月	91
ソ 記録技術研修				
・障害者分野	2日程	2日	1月	195
・高齢者分野	1日程	1日	12月(1日程中止◆)	79
タ 会計担当者研修				
・初任者コース	2日程	4日	9月	125
・実践者コース	1日程	1日	10月	87
チ 広報力強化研修	2日程	2日	11月、12月	122
ツ 感染症予防研修				
・前期	1日程	1日	7月	573
・後期	1日程	1日	10月、11月	532
自主研修 計26(内 実施研修26)	44日程	59日	—	4,117
研修事業総計42(内 実施研修42)	85日程	283日	—	8,864

3 介護実習・普及事業の推進

(1) 研修専門部会の開催（1回）

令和4年 3月 書面審議◆

(2) 介護講座等の実施

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

ア	見学体験コース	15回	327名
イ	介護予防講座	20回	139名
ウ	介護入門講座	11回	134名
エ	テーマ別介護講座	17回	146名
オ	認知症介護講座	30回	210名
カ	キャラバン・メイト養成研修	3回	142名
キ	福祉用具住宅改修研修	1回	159名
ク	福祉用具住宅改修研修（実践編）	1回	22名
ケ	高齢者虐待防止に係る研修	1回	302名
コ	権利擁護に係る研修	1回	302名

4 福祉用具普及事業の推進

(1) 福祉用具専門部会の開催（1回）

令和4年 3月 書面審議◆

(2) 福祉用具展示事業の充実等

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

ア	福祉用具展示数	575点
イ	福祉用具展示室見学者数	2,599名
ウ	相談件数	796件

(3) 介護職員のための福祉用具研修

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化の状況等についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的として開催（2回、120名）した。

5 広報・啓発等の実施

(1) パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを25,000部作成し、市町村、社会福祉施設、医療機関等に配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市町村社協に介護講座の周知を依頼し、積極的な広報に努めた。

(2) インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載し、介護情報の普及に努めた。

(3) 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。

令和3年度 福祉のしごと就職フェア in FUKUOKA (WEB) 実施状況

1 参加者数 (求職者)

開催日	第1回 10/23 (土)	第2回 11/20 (土)	第3回 12/15 (土)	第4回 1/15 (土)	第5回 2/19 (土)	第6回 3/12 (土)
ユーザ数※	280	365	254	357	384	284
エントリー数	31	15	8	11	9	10
面談件数	73	27	25	38	34	30
相談件数	4	6	0	5	7	3

※ユーザ数には、計測期間中、WEBサイト (法人PR情報閲覧) に何人訪れたかを示す数値。同じユーザーは複数回でも1とカウントする。

2 分野別参加求人数

種別	参加法人数	参加法人数	参加法人数	参加法人数	参加法人数	参加法人数
高齢者福祉関係	9	8	16	14	16	14
障がい福祉関係	9	9	6	8	6	5
児童福祉 (※一部、障がい児含む)	2	2	2	1	2	3
合計	20	19	24	23	24	22

3 職種別求人数

職種	求人数(名)		求人数(名)		求人数(名)		求人数(名)		求人数(名)		求人数(名)		求人数(名)				
	パート	常用	パート	常用	パート	常用	パート	常用	パート	常用	パート	常用	パート	常用			
介護職	81	76	5	50	6	116	104	12	83	61	22	94	79	15	93	76	17
ホームヘルパー	9	6	3	2	0	25	17	8	13	10	3	5	5	0	17	9	8
看護職	19	15	4	12	3	16	13	3	2	2	0	8	6	2	20	16	4
介護支援専門員	1	1	0	5	0	2	2	0	6	6	0	3	3	0	6	6	0
サービスマニピュレーション	3	3	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
サービスマニピュレーション	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4	4	0	2	2	0
児童発達支援管理責任者	4	4	0	1	0	2	2	0	6	6	0	1	1	0	4	4	0
相談員、支援員、児童指導員	52	50	2	73	3	20	18	2	59	55	4	48	29	19	54	46	8
保育士	5	3	2	23	0	6	6	0	9	7	2	8	8	0	12	9	3
作業療法士、理学療法士他	11	11	0	17	0	5	5	0	7	7	0	4	3	1	9	9	0
栄養士、調理員	2	2	0	11	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	6	6	0
管理職候補、事務職、その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
合計	189	173	16	195	12	197	172	25	188	157	31	176	139	37	228	188	40
(内新卒学生のみ対象求人)	13	13	0	16	0	2	2	0	16	16	0	0	0	0	16	16	0

4 採用状況

採用数	10	8	9	14	12	14
-----	----	---	---	----	----	----

5 フォロー会場来場者数 (WEBフェア開催時に設置)

福岡地区 (福岡県福祉人材センター)	1	0	0	1	0	0
筑後地区 (筑後地区福祉人材バンク)	0	0	2	0	0	0
筑豊地区 (筑豊地区福祉人材バンク)	0	0	0	0	0	0
京築地区 (京築地区福祉人材バンク)	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	2	1	0	0

令和3年度福岡県社会福祉功労者表彰式

令和3年度福岡県社会福祉功労者表彰式

1 令和3年度福岡県社会福祉功労者表彰式

出席者の感染防止及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、「令和3年福岡県社会福祉大会」については規模を縮小し、表彰式として被表彰者の方々を対象に開催した。

(1) 日 時 令和3年10月26日(火) 14時から15時

(2) 会 場 福岡国際会議場 3階 メインホール

(3) 参加者 186名(被表彰者、来賓・役員等を含む)

(4) 内 容

ア 開式の辞

イ 国歌演奏(清聴)・黙祷

ウ 福岡県知事挨拶

エ 来賓祝辞

オ 表彰

(ア) 県知事

・社会福祉功労者 表彰 226名、13団体

感謝 186名、22団体

・高齢者福祉功労者 表彰 47名、18団体

感謝 30名

(イ) 県社協会長 表彰 245名、3団体

感謝 1名、19団体

(ウ) 県共募会長 表彰 23名、7団体、225支会・分会

感謝 88名、7団体

令和3年度赤い羽根キャッチフレーズ最優秀者表彰

(エ) 県老ク会長 表彰 115名

カ 被表彰者謝辞

キ 閉式の辞

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「社会福祉法施行規則」第2条の25第3項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）が存在しないので作成していない。